

特集 国際化

今や海外旅行は日常化し、熊本の街でも多くの外国人を見かける時代。島国という地形性、鎖国という歴史性もあってか、これまでいわゆる「国際性」の欠如が指摘されてきた日本も、今や国際社会の主要な一員としてそれにふさわしい役割を果たすことへ大きな期待を持たれています。

こうした中で、熊本県ではどう国際化を図っていくか、また国際化を一つ的手段とした特色ある地域づくりができないか、という視点で「国際化」を考えています。4月には、県行政全般にわたる国際化についての基本的考え方と方向性を示した「国際化のための総合指針」を公表しました。このように県政レベルで国際化の施策全般にわたる指針を打ち出したのは全国でも初めてのことで

す。今回の特集では、熊本県が取り組んでいる国際化推進のための諸施策やその状況をレポートし、国際交流のみならず、国際協力への方向性などを探ってみたいと思います。



地方の国際化に力注ぐ熊本県

—世界に通用する地域づくりを

「好評ノ 韓国高校生の熊本旅行」「ホームステイしながら地元企業で実地研修——熊本EC協会新制度開始」「モンタナに学べ、対日輸出も努力次第——ワシントンポスト紙報道」——これらは、いずれも昨年の新聞紙上で紹介された熊本県の国際交流、国際化施策に関する記事のタイトルです。熊本県では、姉妹提携地域との交流を基盤に、多くの地域と幅広い交流活動を行っています。また、民間団体のそのような交流活動に対し、積極的に支援を行っています。それは、熊本県が「国際化を通じた地域の活性化」ということには大きな意義を見出しているからです。

現在世界では、モノ、ヒト、カネ、情報の交流の自由化による世界経済のいわゆる「ボーダーレス国境消失」化が進んでいると同時に、環境問題など地球規模の問題、更には従来内政問題であると考えられてきた世界各地の人権問題に対する国際的関心の高まりが見られるなど、今や世界は「グローバル（地球規模）化」という言葉で特徴づけられる新しい潮流の中にあります。こうした状況の

中で「地方の国際化」は時代のすう勢ともいうべきものです。そこで、県ではこれに対処法的に対応するのではなく、国際化を一つの戦略手段として積極的に特色ある地域づくりに活用しようと考えています。

熊本県の地域づくりの目標は「魅力ある田園文化圏」の創造です。その基本となるアメニティの整備に当たっては、欧米等の自然環境保全への取り組みがモデルとなるでしょう。又、各種産業の振興に関し、例えば農業では自由化に伴う内外の産地間競争の激化に対応しなくてはなりません。国際的に競争力のある足腰の強い県産産物を確立するために、県をあげて積極的に取り組んでいく必要があります。と同時に、外国人を含めたすべての住民が住みよい街づくりを行っていかなければならないでしょう。そうして開かれた国際性を持ちながら、すぐれた本能的なものを追求していくこと。さらには、独自の個性を持ち、世界に通用する地域になっていくことが、熊本県の国際化が目指す姿なのです。



21ファンドでもっと国際交流を

公益信託くまもと21ファンド。これは、熊本県が21億円を信託銀行に委託し、その運用益を公益目的に役立てるといった制度です。21億円の内訳は、文化振興基金、地域間交流基金、そして国際交流基金として7億円。斬新豊富なアイデアと活力で事業を実施する民間団体等に助成を行います。

平成2年2月～3月に初の一般公募を行い、このほど、国際交流のために下記のとおり9件、総額 1,049万円の助成を行うことが決定しました。

- 1.平成2年度東南アジア熊本青年交流事業
- 2.第3回中国文化大学日文組小国ホームステイ受入、交歓会
- 3.1990年5月15日より1週間に熊する外国人51名のホームステイに関する事業
- 4.肥後金春国際交流能“羽衣”
- 5.現地韓国語研修事業
- 6.喜多流能楽西ドイツ、ハイデルベルグ市特別演能会
- 7.主催ミズーラメンデルスゾーンクラブ国際合唱祭参加

- 8.熊本少年少女合唱団創立30周年記念公演
- 9.日中友好都市交歓卓球大会参加

地域レベル、あるいは県民一人一人のレベルで活発な国際交流が進められるよう、その手助けをするのが21ファンドです。このチャンスに是非、皆さんのアイデアを生かした国際交流活動を実現させて下さい。